

バートル：「中国経済と日中関係の現状・課題」

オムニバスによる問題解決学総論の B クラスの第 6 回目としてバートル教授が登壇。今回は、「中国経済と日中関係の現状・課題」というテーマ。中国経済の現状から話が始まる。以下、講義のポイントをまとめてみよう。

<中国経済の現状>

まずは、中国の地理的な特徴について地図を使って説明される。近隣 16 カ国と国境を接する（世界で最も多い）。直轄市（4）省（23：台湾を含む）、自治区（5）、特別行政区（2）からなっている。

つづいて、建国以来の GDP の推移から経済の急成長の傾向を確認。とくに、1978 年以降の成長が顕著。1978 年（当時は、社会主義計画経済）から始まった改革開放政策によって、海外からも投資を受け入れたこともあり、右肩上がりの経済成長が始まった。GDP は世界第 2 位に至る。現在は、社会主義市場経済の立場を取っている。

なお、今後の経済は、2020 年代中盤、中国の GDP は米国の GDP を超えるのでは無いかという予測がある。

2009 年「China As No.1」という書籍が出る。中国の世界経済に占めるプレゼンスの大きさを象徴するように、この言葉が着目されるようになっていく。主な経済指標は以下の通り。

- ・ 対外輸出入総額の推移をみると、WTO に加盟したことを契機に、2000 年から 2012 年までに約 7 倍の規模に。対内外直接投資額も、2001 年の「走出去」戦略（中国企業の海外進出を支援する戦略）により規模が急拡大していく。
- ・ 中国の新車販売台数も急拡大していることをみても、経済の成長やモータリゼーションの進展が見て取れる（その他にも、2012 年の特許国際出願件数等についても解説）。
- ・ 世帯あたり年間可処分所得 5000 ドルから 35000 ドルの中間層が 2010 年 5 億人から 2020 年には 9.7 億人になると推計されている。これは、外国製の製品を買える人が増えることを意味しており、日本も含め、中国のマーケットの重要性がますます増している。一方、2011 年の一人あたり GDP は 5400 ドル超であり、まだまだ格差が大きいこともわかる。この格差の階層が中間層に移っていくことで、モノの消費だけではなく、サービスの消費といったマーケットの規模も拡大されることが期待される。

<中国経済の課題>

- ・ 経済構造のアンバランス

中国は、第二次産業（物作り）に占める割合が多く、まだまだ第三次産業（サービス）の割合が低い。GDPの支出別内訳、個人消費は34.9%（日本やアメリカは6-7割）と低い。一因は、貯金に回されているなどがある。

・地域格差

地域を東部（沿海部）、中部、西部（中部、西部を合わせ内陸部と呼ぶ）の三つに分けると、東部は、面積比11%に対して、GDPは57%、人口41%を占めている。1978年の改革開放政策は、沿海部の都市を中心に発展させ、その後、内陸部にその効果を波及させようというものだった。その結果、沿海部は発達したが、未だ内陸部に十分な波及効果は及んでおらず、地域格差が残っている。

・所得格差

格差については、都市と農村での所得格差、都市の中での格差、農村の中での格差など、国全体として、所得格差が非常に大きい（国が把握している公式統計以上に格差があると言われている）。

たとえば、ジニ係数は、1970年代0.27に対し1993年、0.42、2010年0.61に拡大。ジニ係数は、0.4以上が社会不安のラインと言われているが、デモ件数は1993年約1万件に対して、2010年は約18万件に拡大していることもその傾向を裏づけられている（この治安の悪化は、予算にも現れ2013年には、公共安全費が国防費を上回った）。

・エネルギー環境問題

エネルギーの消費が急速に増えてきている。国内消費に対し、国内では半分しかエネルギーをまかなえないため、多くの資源を輸入している。また、多くを石炭に依存していること、十分な環境対策がとられていないこともあり、環境問題も生じている。

・人口問題

中国も出生率の問題などもあり、少子高齢化の問題を抱えている。少子高齢化を先んじて経験し、その対応をビジネスにつなげてきた日本企業は、中国の少子高齢化も商機ととらえ、様々なビジネスが展開されようとしている。

<日本との貿易構造の変化：日本にとって存在感を増す中国>

日本にとって、輸入・輸出ともに、最大の相手国は中国となっている（かつてはアメリカだった）。以下、そのポイントのいくつかを確認しておこう。

- ・日本の対中投資額の推移も、2011年以降大幅に増えてきている。
- ・中国の投資先は、第一位は香港であるが、第2位は日本である。

- ・中国の対日投資の内容は、非製造業への投資が大半であったが、2010年以降製造業（太陽光パネル、通信機器など）への投資が急速に拡大している。
- ・日本の対中投資の中身の変化に着目。投資業（生産拠点）へ投資から、サービス業への投資も増加してきている。

なお、日本にとっての対中投資の阻害要因や、中国にとっての対日投資阻害要因もあり、これらを課題として理解しておかなければ、さらなる貿易拡大を難しくしてしまうだろう。

<今後のアジアの貿易について>

日中韓で、アジアのGDPの77.3%を占めている中で、日本はどのように他国との貿易の枠組みを考えるべきか。今、日本が参加している枠組みとして、RCEP（アジア16カ国での域内経済連携）やTPPがある。さらに日中韓貿易圏の形成が取り組まれている。いずれにしろ、これらの枠組みで日本がどのような立場を取るか、また、その枠組みがどう機能し、それを活用するか重要な視点となるだろう。

（参考）日中韓の架け橋ビジネスの事例が紹介された。

- ・ 日産自動車：東風日産、ルノーサムスン・日産九州工場の部品融通→日韓ダブルナンバープレート。
- ・ 「チーム京都」：京都の中小40者→中国の自動化設備市場の開拓
- ・ アジア共通の遺伝子に合う新薬開発→北里大学、ソウル大学、北京大学の共同研究の例など)

<まとめ>

経済的に勢いを増す中国、そして、日本と中国の経済的な関係性の増加など、ますます中国を理解しておく必要性は増してきている。とはいえ、日中（もしくは日中韓）には、様々な問題があるのも事実である。これらの問題を超越するヒントが、元欧州委員長のジャック・ドローール氏の言葉「日中間の経済連携こそナショナリズムを鎮める秘策である」であるとまとめられた。これらの問題解決策としての「経済連携」の重要性をしっかりと理解しておくことが大切だろう。